

関西学院大学 研究成果報告

2018年 5月 28日

関西学院大学 学長殿

所属： 法学部
職名： 教授
氏名： 水戸考道

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	国際比較日本研究
研究実施場所	関西学院大学およびMonash University (在オーストラリア・メルボルン市)
研究期間	2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月 31日 (12 ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

2017年度は4年生の研究演習II(ゼミ)の授業を続けるとともに、日本の高等教育・政治・社会・経済の課題に関して学際的な国際比較研究を日本内外の研究者と交流しながら時には共同で行った。

(1) 前半の研究プロジェクト及びその成果

4月から9月までは2つの研究を中心に行った。その一つは日本社会における高等教育の現状と課題についての国際比較研究である。この研究はまずは本学上ヶ原キャンパスで行い、その後夏休みを利用して7月から8月にかけてオーストラリアのMonash大学日本研究センターの客員研究員として行った。同大学ではStaff Gardも発行して頂き、大学図書館や日本研究センターを拠点として24時間研究できる体制を作って頂いた。また同センターのJeremy Breaden博士は日本の高等教育問題の専門家でもあり色々と貴重な意見交換が出来た。

この研究成果は”University Reform in Japan”というタイトルで単著としてまとめた。これはこの他40名ほどの日本研究専門家集団による国際日本研究共同プロジェクトの一環としてMark Williams国際基督教大学副学長らが編集する書籍の1章として旧ロンドン大学出版会、Routledge社から出版される予定である。

もう一つの研究では「おもてなし」を全面的に押し出している日本の接客業を中心とするサービス業がいかに日本のソフトパワーの向上につながるかという問題を扱った。この研究では「おもてなし」を定義しその特徴を捉えた上でそのインパクトの分析を行った。特に「おもてなし」が海外に「輸出」できるかどうか、また外国人観光客の増大につながるかどうか、その増大を通じて日本の製造業やサービス業の成長あるいは地域の活性化につながるかどうかなど一連の問題について考察した。

この研究成果は10月3日にMonash大学日本研究センターでの公開セミナーとして発表・報告し、大変好評であった。只今これをさらにミクロ的に発展させて、南オーストラリア大学のYing Zhu豪州アジアビジネス・センター長との共同研究を行っている。ここでは日本のサービス業が顧客の多様化・多国籍化に対応するために、社内で人材育成上、Diversityの重要性がいかに認識し、人事管理に反映しているかに焦点を当て、共同研究を続行している。

(2) 後半の研究プロジェクト及びその成果

2017年度の後半にはカナダと日本の政治と社会の比較研究を、本学カナダ研究客員教授として数回来日されたPaul Williamsトロント大学名誉教授とスタートさせた。この目的は” Ideas, Interests & Institutions” という3つの” I” の観点から両国の政治と社会の特徴を明らかにすることである。

日本の政治と社会における男女平等に焦点を当てた本研究の一部は” Ideas, Institutions and Interests: Why is gender equality difficult to achieve in Japan?” という題で2018年3月21日にMonash大学の日本研究センターの公開セミナーという形で発表・報告した。今後Paul Williams教授は2018年9月から2019年1月まで再び本学カナダ研究客員教授として滞在することになっており、その間この研究を共著の書籍としてまとめ上げる計画である。

(3) 年間を通じて行った研究プロジェクト及びその成果

この他一年間を通して森本郁代法学部教授・田邊信国際教育協力センター准教授およびMatthias Hennings国際教育協力センター准教授と学内研究チームを作り、その研究代表として「交換留学生の留学経験と学習成果に関する研究」を本学高等教育推進センターの助成を受けて行った。本研究の目的は、本学で学ぶ海外協定校からの交換留学生及び本学から海外の協定校に派遣され交換留學生生活を送る関学生を対象にアンケート調査及びインタビュー調査を行い、交換留学の動機やその実態、学習効果を明らかにするとともに、派遣元／受入大学としての本学の課題を抽出することである。

この研究に基づく研究代表による成果報告は2018年7月にシドニー大学で開催される豪州アジア学会及び2019年1月にサンフランシスコで開催されるAssociation of International Education Administratorsにて行われる予定である。共同論文は間もなく完成される予定である。とりあえずこの研究成果は下記の通りである。

【交換留学参加者の留学動機・目的】

- インタビューに応じた関学生 ($n=10$) の9割は、交換留学申請以前に修学旅行、短期留学プログラムあるいは家庭の事情で海外経験を有しており、そうした経験が本学志望理由や交換留学プログラム参加の動機になっていた。
- 85%以上の関学生 ($n=50$) の留学目的は、「外国語能力の向上」、「新たな人と出会うこと、友人をつくること」、「留学国での生活体験」、「コミュニケーション能力の向上」であった。一方、80%以上の外国人留学生 ($n=226$) の主たる留学目的は、「日本での生活体験」、「日本社会や文化の理解」及び「日本語能力の向上」であった。両者とも専攻科目あるいはキャリア開発のためというよりは、海外での生活体験を

中心とした異文化理解を目的に交換留学に臨む学生が多かった。

- 北米、ヨーロッパなど非アジア圏の学生は、異文化理解を念頭に日本での留学を決めたようであった。（日本に興味関心を抱いた理由として「自分達の文化とは大きく異なっているから」、「他のアジア諸国とも異なるユニークな文化を有しているから」「西洋諸国とは大きく異なった国であるから」といったような文化的差異について触れた欧米出身者が多かった。）
- 外国人留学生在が関学を志望する主たる理由としてあげたのは、「立地」、「日本語教育プログラム」、「レジデンス（ホームステイや寮）」ならびに英語のみで留学できる「現代日本専攻コース」の存在であった。

【交換留学参加者の留学実態】

- 日本人交換留學生に関して言えば、交換留学の授業が英語で予習復習をせざるを得ないため、本学にいた時よりも授業外学習に励み、またオフィス・アワーやライティングセンター等の機会を積極的に利用している学生が少なくなかった。また、インタビューに応じた学生の大半がクラブやサークル活動、ボランティア活動等の課外活動に積極的な学生が多く、そうした活動から友人を見つけ、一緒に食事に出かけたり、旅行に出かけたりする者もいた。
- 一方、来日留學生は授業の内容や構成、課題が学期末に集中している点に不満を感じる者が見受けられた。また、言語の問題やアクセスの問題から関学のクラブ活動に参加できている留學生は少なく（50名から回答を得た追加の調査結果では全体の2割程度に留まっていた）、日本人と交流できる場としては授業（英語開講科目）、コーヒアワー等の国際交流イベント、日本語パートナーとGSネットワークに限られているようであった。
- 226名（2016年に実施した予備調査の回答者129名を含む）の外国人交換留學生のうち、他の外国人留學生との交流が「かなりあった」と回答した学生はあわせて65.4%に上るに対し、日本人との交流が「かなりあった」と回答した学生は合計24.1%にとどまっていた。また、他の外国人留學生と友情を育む機会が「かなりあった」と回答した学生は51.％であったのに対し、日本人と友情を育む機会が「かなりあった」と回答した学生は18.0％であった。ただし、日本人との交流度と日本での留学経験の満足度の相関関係を調べたところ、特に日本語未習者が多いModern Japan Trackにおいて中程度の相関関係（0.476）が確認されたことから、留學生は更なる日本人との交流を求めていることが伺える。なお、50名の日本人交換留學生のうち、現地の外国人留學生との交流が「かなりあった」と回答したのは67.9%であり、現地の学生と交流が「かなりあった」と回答した学生は39.6%であった。概して留學生は留學生同士で交流しがちであるが、関學生は（来日学生に比べ）現地の学生との交流に意欲的であると推測される。

【交換留学参加者の学習効果】

- 日本人学生（ $n=50$ ）の約8割の学生が、「留学先に関する理解」、「留学における生活体験」、「異文化理解能力の向上」、「新たな人と出会うこと」に関して「大いに達成できた」あるいは「ほぼ達成できた」と回答。これらの達成に寄与した科目・プログラムとして、7割以上の学生が「留学先の社会や文化に関する科目」「その他の留学先の科目」、「居宅生活」を挙げている。また、自由記述欄においては、異文化理解や視野の拡大、自律力の向上、自己理解そして自信獲得に関する記述（各6件以上）が多かった。
- 外国人留學生（ $n=226$ ）の約8割の学生が、「日本における生活体験」、「日本に関する理解」、「異文化理解能力の向上」「新たな人と出会うこと」に関して「大いに達成できた」あるいは「ほぼ達成できた」と回答。これらの達成に有益であった科目・プログラムとして、およそ8割の学生が「日本語の科目」「居宅生活」

を挙げている。また、自由記述欄においても、日本語理解や異文化理解、視野の拡大、自己理解、日本文化理解に関する記述（各 15 件以上）が多かった。

【派遣元大学／受入大学としての関学の課題】

《派遣元大学としての課題》

- 日本人交換留学生は、短期や中期留学と比べ、交換留学に関する情報量が少なく、申請や帰国後の単位認定における情報提供や教職員による支援が十分ではないと感じている。特に非国際学部の学生は国際学部の学生よりも交換留学プログラムに参加しづらく、交換留学参加後は履修計画を見直さなければならないと感じている。

《受入大学としての課題》

- （北米出身者を中心に）外国人留学生は、関学の英語開講科目の進め方や成績評価の方法、科目間の内容やレベルの差に不満を感じている。
- 外国人留学生は、日本人と交流する機会が日本語パートナーやコーヒアワー等ごく一部に限られていると感じている。また日本人と継続的に交流できる機会が少なく、結果として他の留学生と交流してしまうと感じている。

.

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。